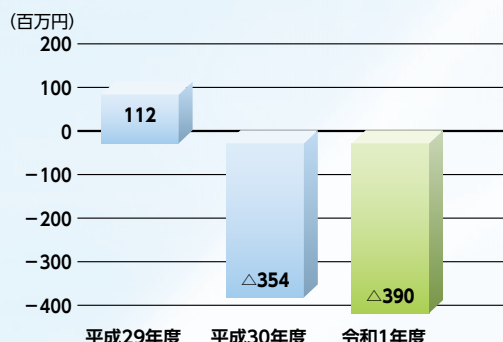


# 決算概況

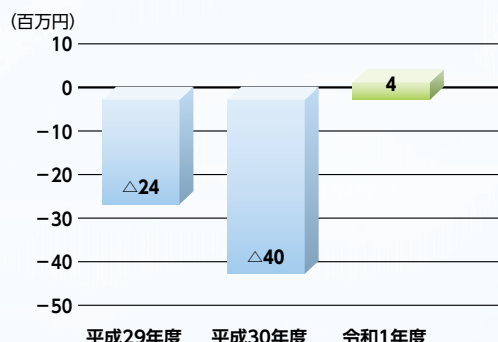
## 当期純利益



当期純利益は、経常利益に特別損益や法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。

令和1年度は、市場金利の低下が続いて有価証券利息が大きく減少したことに加えて、貸倒引当金の繰入れを行ったことなどから、前期から3千6百万円減少して△3億9千万円の当期純損失となりました。

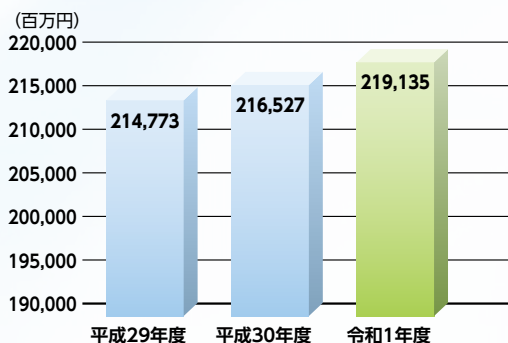
## コア業務純益



コア業務純益は、本業での収益力を表す指標です。

令和1年度は、貸出金利が増加したことに加えて、経費の削減を進めたことなどから、前期から4千5百万円増加の+4百万円となり、黒字へと回復しました。

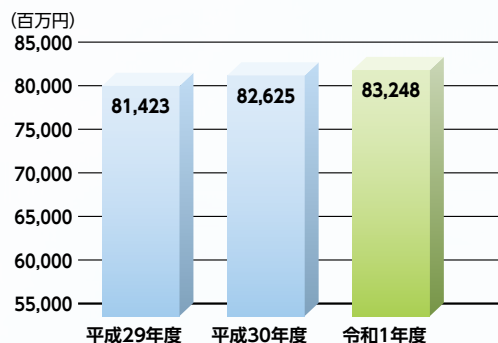
## 預金残高



預金残高は、年金受給者をはじめとした個人預金が増加しました。

令和1年度は前期より26億8百万円増加し、2,191億3千5百万円となりました。

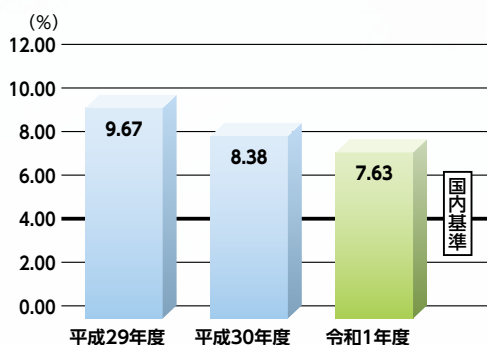
## 貸出金残高



貸出金残高は、不動産業や建設業、卸売業・小売業などの事業性資金が増加しました。

令和1年度は前期より6億2千2百万円増加し、832億4千8百万円となりました。

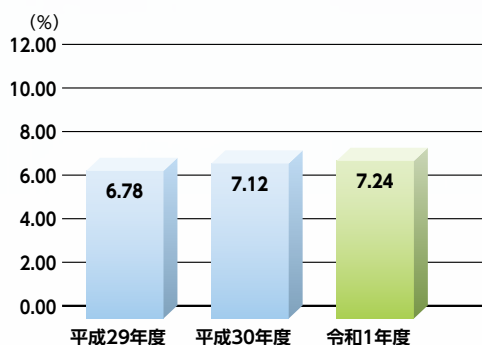
## 自己資本比率



自己資本比率は金融機関の健全性を表す指標で、損失が発生する可能性のある資産に対する自己資本の割合のことです。国内のみで営業する金融機関の場合、4%以上の比率を維持することが法律で定められています。

自己資本比率は7.63%に低下いたしましたが、国内基準を大きく超える水準であり、依然として高い健全性を確保しているといえます。

## 不良債権比率



令和1年度の金融再生法に基づく開示債権の不良債権比率は7.24%で、前期より0.12ポイント上昇しました。なお、不良債権のうち85.87%は担保・保証や貸倒引当金等によって保全されています。

また、不良債権額から保全額を差し引いた実質的な不良債権は貸出債権全体の1.02%であり、十分な保全がなされています。

はじめに

地域を応援する  
取り組み

コンプライアンス等  
への取り組み

各種サービスの  
ご案内

ガバナンスの  
充実状況

資料編